

平成23年(2011年) 秋田県産業連関表 (概要)

平成30年1月31日
秋田県企画振興部調査統計課

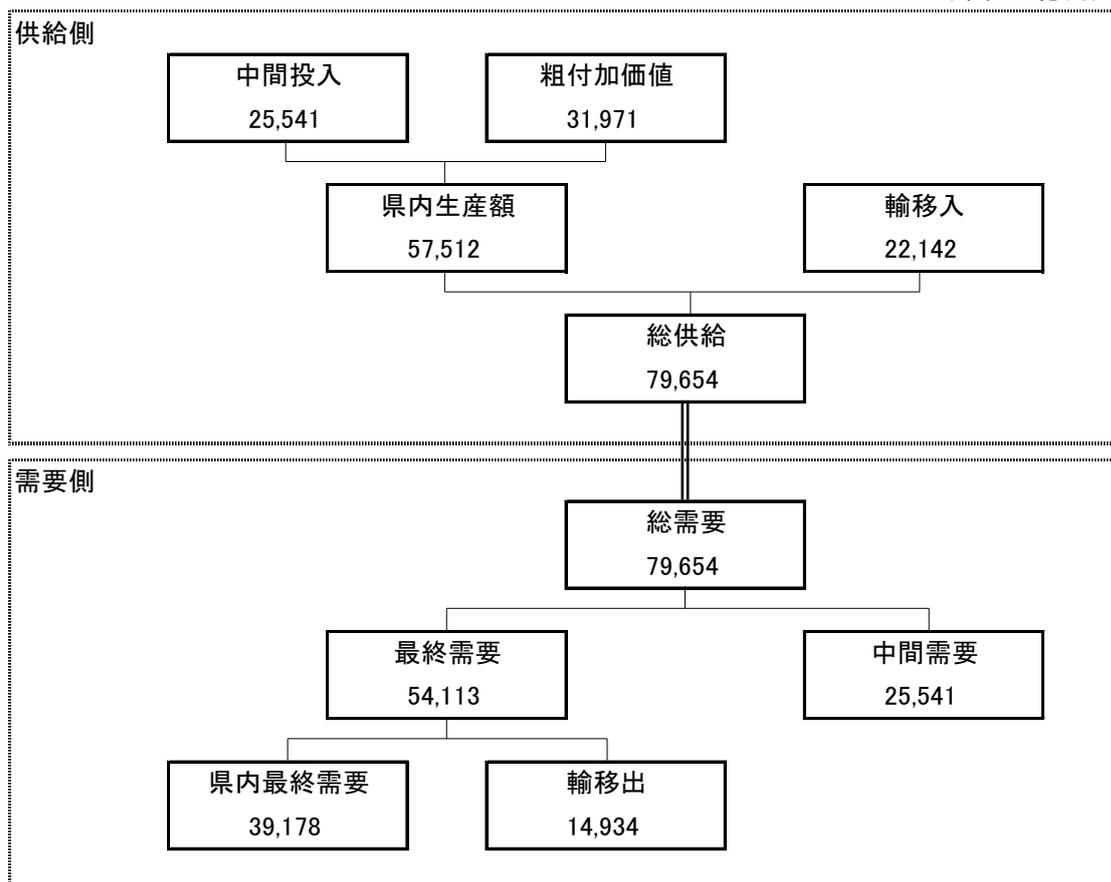
1 はじめに

私たちの日常生活に必要な各種の消費財や企業の設備の拡充に使用される資本財は、農林水産業、製造業、サービス業など多くの産業によって生産されています。これらの産業はそれぞれ原材料・燃料等の取引を通じてお互いに密接な関係を持っています。また、各産業の生産活動は、私たち消費者の最終的な需要に影響を与えるとともに、各産業で働く雇用者の賃金にも影響を与えます。さらに、消費者でもある雇用者の賃金から新たな需要が生み出されるなど、経済活動は、それぞれ独立したものではなく、産業相互間、あるいは産業と家計などの間で密接に結びつき、互いに影響を及ぼし合っています。このような経済取引を特定の1年間について一覧表にしたものが「産業連関表」です。

今回の「平成23年秋田県産業連関表」は、平成23年1年間に秋田県内で行われた財・サービスの取引状況を取りまとめたものです。本県経済の現状分析のほか、経済波及効果分析等に用いることが可能です。本県では、昭和45年表を公表して以来、概ね5年ごとに「産業連関表」を公表しており、今回で9回目となります。

図1 「平成23年秋田県産業連関表」からみた財・サービスの流れ

(単位：億円)



※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

2 「平成23年（2011年）秋田県産業連関表」からみた秋田県経済

（1） 供給側

ア 部門別県内生産額（表1）

秋田県経済を供給側からみると、平成23年の財・サービスの「総供給」は7兆9,654億円となりました。このうち、「県内生産額」は5兆7,512億円（総供給に占める割合72.2%）、「輸移入」は2兆2,142億円（同27.8%）となり、これを平成17年秋田県産業連関表（以下、17年表と略）と比べると、「総供給」は10.6%、「県内生産額」は11.0%、「輸移入」は9.8%それぞれ減少しました。

「県内生産額」を第1次、2次、3次産業別にみると、「第3次産業」の割合は、67.9%となっており、次いで「第2次産業」（28.1%）、「第1次産業」（4.0%）の順になっています。

イ 中間投入と粗付加価値（表2）

「県内生産額」の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料や燃料等の「中間投入」は2兆5,541億円で、県内生産額に占める割合を示す「中間投入率」は44.4%となりました。また、「中間投入」に占める「財」と「サービス」の構成比をみると、「財」の投入は47.0%、「サービス」の投入は53.0%となっており、17年表（財の投入47.4%、サービスの投入52.6%）に比べ、サービスの投入割合が増加しています。

また、「県内生産額」のもう一つの構成要素である「粗付加価値」は3兆1,971億円で、「県内生産額」に占める割合を示す「粗付加価値率」は55.6%となりました。

「粗付加価値」に占める主な項目の構成比をみると、「雇用者所得」は50.1%、「営業余剰」は23.0%、「資本減耗引当」は18.3%となっています。

（2） 需要側

ア 中間需要と最終需要（表3）

需要側からみると、「総需要」は7兆9,654億円となり、17年表に比べ、10.6%減少しました。このうち、各産業向けに原材料・燃料等として販売された「中間需要」は2兆5,541億円（総需要に占める割合32.1%）、「県内最終需要」が3兆9,178億円（同49.2%）、「輸移出」が1兆4,934億円（同18.7%）となり、「中間需要」は12.9%、「県内最終需要」は6.8%、「輸移出」は16.1%それぞれ減少しました。

「県内最終需要」の内訳をみると、「消費」が3兆1,680億円（県内最終需要に占める割合80.9%）、「投資」が7,478億円（同19.1%）、「調整項」が20億円（同0.1%）となっています。

表1 部門別県内生産額

(単位：億円、%)

	生産額等			総供給に占める構成比等			増減率	対全国比
	秋田県		全国	秋田県		全国	秋田県	秋田県
	17年	23年	23年	17年	23年	23年	17→23	23年
総供給	89,136	79,654	10,228,329	100.0	100.0	100.0	-10.6	0.8
県内生産額	64,588	57,512	9,396,749	72.5	72.2	91.9	-11.0	0.6
第1次産業	2,657	2,329	120,360	(4.1)	(4.0)	(1.3)	-12.3	1.9
第2次産業	21,270	16,140	3,431,790	(32.9)	(28.1)	(36.5)	-24.1	0.5
第3次産業	40,661	39,043	5,844,599	(63.0)	(67.9)	(62.2)	-4.0	0.7
輸移入	24,548	22,142	831,581	27.5	27.8	8.1	-9.8	-

※ () 部分は、生産額に占める各産業の構成比です。

表2 中間投入と粗付加価値

(単位：億円、%)

	投入額等			県内生産額に占める構成比等			増減率	対全国比
	秋田県		全国	秋田県		全国	秋田県	秋田県
	17年	23年	23年	17年	23年	23年	17→23	23年
県内生産額	64,588	57,512	9,396,749	100.0	100.0	100.0	-11.0	0.6
中間投入計	29,308	25,541	4,627,696	45.4	44.4	49.2	-12.9	0.6
財	13,879	12,004	2,381,361	(47.4)	(47.0)	(51.5)	-13.5	0.5
サービス	15,429	13,537	2,246,335	(52.6)	(53.0)	(48.5)	-12.3	0.6
粗付加価値計	35,280	31,971	4,769,053	54.6	55.6	50.8	-9.4	0.7
家計外消費支出(行)	1,098	790	136,333	(3.1)	(2.5)	(2.9)	-28.1	0.6
雇用者所得	17,580	16,032	2,484,210	(49.8)	(50.1)	(52.1)	-8.8	0.6
営業余剰	8,328	7,356	868,061	(23.6)	(23.0)	(18.2)	-11.7	0.8
資本減耗引当	6,714	5,862	997,080	(19.0)	(18.3)	(20.9)	-12.7	0.6
間接税(除関税)	1,898	2,301	319,341	(5.4)	(7.2)	(6.7)	21.2	0.7
(控除)経常補助金	-339	-370	-35,972	(-1.0)	(-1.2)	(-0.8)	9.1	1.0

※ () 部分は、中間投入計及び粗付加価値計に占める各項目の構成比です。

表3 中間需要と最終需要

(単位：億円、%)

	需要額等			総需要に占める構成比等			増減率	対全国比
	秋田県		全国	秋田県		全国	秋田県	秋田県
	17年	23年	23年	17年	23年	23年	17→23	23年
総需要	89,136	79,654	10,228,329	100.0	100.0	100.0	-10.6	0.8
中間需要計	29,308	25,541	4,627,696	32.9	32.1	45.2	-12.9	0.6
最終需要計	59,828	54,113	5,600,633	67.1	67.9	54.8	-9.6	1.0
県内最終需要計	42,023	39,178	4,891,188	47.1	49.2	47.8	-6.8	0.8
消費	32,753	31,680	3,951,912	(77.9)	(80.9)	(80.8)	-3.3	0.8
家計外消費支出(列)	1,098	790	136,333	(2.6)	(2.0)	(2.8)	-28.1	0.6
民間消費支出	22,517	20,784	2,828,214	(53.6)	(53.1)	(57.8)	-7.7	0.7
一般政府消費支出	9,138	10,106	987,365	(21.7)	(25.8)	(20.2)	10.6	1.0
投資	9,155	7,478	923,642	(21.8)	(19.1)	(18.9)	-18.3	0.8
県内総固定資本形成	8,896	7,060	913,844	(21.2)	(18.0)	(18.7)	-20.6	0.8
在庫純増	259	418	9,798	(0.6)	(1.1)	(0.2)	61.4	4.3
調整項	115	20	15,633	(0.3)	(0.1)	(0.3)	-82.6	0.1
輸移出	17,805	14,934	709,446	20.0	18.7	6.9	-16.1	-

※ () 部分は、県内最終需要計に占める各項目の構成比です。

※各表共通

輸移入及び輸移出については、全国表と概念・範囲が大きく異なるため、対全国比の算出は行っていません。

四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

3 平成23年秋田県産業連関表 取引基本表(15部門分類)

(単位:百万円)

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	70	
	農業	林業	漁業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸・郵便	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計	
01 農業	20,329	61	0	0	49,068	552	0	85	0	1	13	0	9	6,379	0	76,497	01
02 林業	16	3,505	0	3	7,915	19	0	0	0	0	0	0	1	426	0	11,885	02
03 漁業	0	0	42	0	2,188	0	0	0	0	0	1	0	2	1,924	0	4,157	03
04 鉱業	0	4	0	11	17,988	3,508	87,807	0	0	0	0	0	2	2	11	109,333	04
05 製造業	35,987	1,441	1,121	1,149	428,152	116,564	26,202	19,257	6,073	969	52,191	7,376	18,358	215,738	226	930,804	05
06 建設	1,227	73	2	102	6,376	597	11,840	4,052	1,090	17,864	4,666	1,711	9,203	8,921	0	67,724	06
07 電力・ガス・水道	2,067	135	8	657	23,892	2,005	28,522	18,394	1,113	1,401	4,177	1,867	5,485	35,958	8	125,689	07
08 商業	10,097	485	188	314	71,678	29,758	4,406	8,794	1,339	586	11,486	2,212	4,965	69,553	18	215,879	08
09 金融・保険	1,289	127	35	457	8,049	6,457	2,925	8,431	10,034	29,249	6,547	991	15,941	12,496	28	103,056	09
10 不動産	148	19	2	234	2,689	1,608	1,100	15,569	3,609	8,047	5,317	2,495	504	20,791	16	62,148	10
11 運輸・郵便	9,197	1,195	155	2,451	32,435	18,787	6,949	26,234	6,892	967	25,437	4,365	15,296	40,281	1,936	192,577	11
12 情報通信	468	40	34	206	9,709	4,020	3,070	22,795	11,544	1,208	3,003	33,425	10,378	41,840	182	141,922	12
13 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
14 サービス	6,519	1,135	67	1,526	95,728	48,513	19,838	46,887	22,115	7,707	29,508	24,640	40,534	126,411	769	471,897	14
15 分類不明	2,420	257	71	164	3,413	6,482	731	4,333	929	2,692	1,798	1,244	251	15,736	0	40,521	15
70 内生部門計	89,764	8,477	1,725	7,274	759,280	238,870	193,390	174,831	64,738	70,691	144,144	80,326	120,929	596,456	3,194	2,554,089	70
71 家計外消費支出(行)	338	343	155	528	15,884	7,715	1,830	11,892	5,644	1,305	4,426	2,572	3,637	22,257	517	79,043	71
91 雇用者所得	10,465	7,943	708	2,460	218,895	145,996	22,247	221,326	58,508	11,008	78,463	27,939	161,806	626,729	8,684	1,603,177	91
92 営業余剰	66,905	14,133	696	1,656	39,639	12,142	40,604	105,393	42,340	238,551	15,610	41,102	0	98,570	18,306	735,647	92
93 資本減耗引当	34,247	2,532	512	1,497	67,441	12,656	31,467	36,675	16,381	110,316	21,995	16,019	108,221	120,935	5,286	586,180	93
94 間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	9,954	917	204	1,096	69,861	13,670	6,189	41,341	2,875	24,184	11,718	7,503	838	36,952	2,780	230,082	94
95 (控除)経常補助金	-16,831	-251	-1	-43	-742	-1,773	-1,971	-206	-4,286	-254	-1,300	-4	0	-9,348	0	-37,010	95
96 粗付加価値部門計	105,078	25,617	2,274	7,194	410,978	190,406	100,366	416,421	121,462	385,110	130,912	95,131	274,502	896,095	35,573	3,197,119	96
97 県内生産額	194,842	34,094	3,999	14,468	1,170,258	429,276	293,756	591,252	186,200	455,801	275,056	175,457	395,431	1,492,551	38,767	5,751,208	97

4 産業連関表の用語について（解説）

総供給、総需要

県内での財・サービスの取引に県際取引（輸移入、輸移出）を加算したもので、県経済の全体的な規模を表しています。なお、総供給と総需要は、等しくなります。

総供給 = 県内生産額 + 輸移入 総需要 = 中間需要 + 県内最終需要 + 輸移出

県内生産額

県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいいます。

中間投入、中間需要

中間投入・・・各産業部門の生産活動に必要とする原材料や燃料の購入費用をいいます。

中間需要・・・各産業部門がその生産物を原材料や燃料として販売した額をいいます。

中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなります。

粗付加価値

生産活動によって新たに付加された価値で、県内生産額から中間投入を差し引いたものと等しくなっています。

家計外消費支出

いわゆる「企業消費」に該当し、企業等が支払う福利厚生費、交際費、接待費、出張費（主に宿泊と日当）を範囲とします。

雇用者所得

県内の民間企業及び政府機関等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得で、県内居住者、県外居住者を問わず県内で発生したものを対象としています。従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対する所得（賃金・報酬、社会保険料（雇主負担）、その他の給与及び手当）を範囲としており、個人業主の所得については含まれていません。

営業余剰

各産業部門の営業利潤、支払利子、事業税の他に、個人業主や無給の家族従業者等の評価所得も含まれます。

資本減耗引当

固定資本の価値は生産過程において消耗されていきますが、この価値の消耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と事故や災害等による不慮の損失である資本偶発損を範囲とします。また、社会資本減耗分として一般政府の保有する建物、道路、ダム等が含まれます。

間接税

財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課される租税及び税外負担です。税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されるものを範囲とします。ただし、関税及び輸入品商品税は含まれません。

経常補助金

産業振興や製品の市場価格を低めるなどの政策目的のために、政府から産業に一方的に給付され、受給者の側で収入として処理される経常的な交付金のことで、この項目は控除項目となっています。

最終需要、県内最終需要

県内最終需要は、県内の消費・投資活動のため、各産業の生産物（最終財）をいくら購入したかを表しています。

最終需要 = 県内最終需要 + 輸移出 県内最終需要 = 消費 + 投資 + 調整項

消費 = 家計外消費支出（列） + 民間消費支出 + 一般政府消費支出

投資 = 県内総固定資本形成（公的） + 県内総固定資本形成（民間） + 在庫純増

民間消費支出

家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなります。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含みます。対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいいます。

一般政府消費支出

中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用です。外交、防衛等の集合的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当します。

県内総固定資本形成

県内における建物、構築物、機械設備等の固定資産の取得からなり、土地の造成費も含まれます。資本形成を行う主体により公的と民間に分けられています。

在庫純増

産業部門で生産された製品、半製品、仕掛品、流通在庫、産業部門で保有される原材料、貯蔵品の量的増減を年間平均の市中価格で評価した額のことをいいます。

調整項

輸出業者を経由する、輸出品の国内取引に係る消費税の還付分のことをいいます。

輸移出

県外へ販売した財・サービスのことをいいます。

輸移入

県外から購入した財・サービスのことをいいます。

財・サービス

財及びサービスに該当する産業連関表の部門分類は、以下のとおりです。

財・・・農業、林業、漁業、鉱業、製造業、建設、事務用品

サービス・・・電力・ガス・熱供給、水道、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、サービス、分類不明

5 その他

- ① 「平成23年（2011年）秋田県産業連関表」は、全て生産者価格表示となっており、購入者価格での推計は行っていません。
- ② 「平成23年（2011年）秋田県産業連関表」は、一部の部門において、他の産業連関表（全国表、秋田県平成17年表等）と概念や範囲が異なっていますので、比較する場合には注意が必要です。
- ③ 「平成23年（2011年）秋田県産業連関表」は、108、39、15の部門に分類した表を公表します。取引基本表や投入係数表などの各種計数表については、調査統計課ホームページ（美の国あきたネット内）に順次掲載していきますので、ダウンロードして御活用ください。
秋田県統計情報ホームページ ⇒ <http://www.pref.akita.lg.jp/tokei/>
- ④ 「平成23年（2011年）秋田県産業連関表」についてのお問い合わせは、次へお願いします。

問い合わせ先

〒010-8570 秋田県秋田市山王4丁目1-1
秋田県企画振興部 調査統計課 企画・解析班
電話 018(860)1254 ファックス 018(860)1252
E-Mail kaiseki@mail2.pref.akita.jp